【特別対談企画】 第12回

日米同盟こそ日本の国家観の基軸

千葉商科大学学長
慶應義塾大学名誉教授
島田塾会長
島田 晴雄 氏

日本中が金環日食で沸いた5月21日。千葉商科大学学長、慶應義塾大学名誉教授を務め、わが国を代表する国際派経済学者としても知られる島田晴雄氏を訪ねました。

ギリシャの財政危機が日本にも飛び火し、株価の低迷や円高など、じわじわと日本経済を蝕むさなかにもかかわらず、国会では消費税を政局の具として政争が繰り広げられています。

実態としてはギリシャ以上と指摘される財政の危険水域を"日本丸"は漂っており、その舵取り役である政権の迷走に不安を覚える方は多いはずです。

自民党政権期に数々の政策支援に関与し、現在は経営者の知的陶冶を方針とした島田塾を主宰される島田氏に、その幅広い知見から、国が墨守すべき外交的基軸と消費税増税の必要性、グローバル化が高度に進展した世界経済の中で日本企業が輝きを取り戻すヒントを伺いました。

経営者の皆様方には、今回の特別対談をご一読いただき、今後に向けた有益な情報としてお役立ていただければ幸いです。

株価下落の震源

〈島〉 島田先生お久しぶりです。本日は一部の離島を除けば九百三十年ぶりの金環日食、明日は東京スカイツリーの開業と、"天上界"に目を奪われる話題が尽きません。半面、足元の"人間界"に目を向けると、先週末の金曜日（五月十八日）、日経平均株価の終値が前日比265円安の8611円に落ち込み、全く視界ゼロの経済状況が続いています。

そこで本日は、慶應義塾大学名誉教授で千葉商科大学長を務められる島田先生に、現在、わが国が直面する政治、経済、外交上の課題と、現状に展望を開く、今後に向けた指針を語っていただけたらと思っております。先生、よろしくお願いいたします。

〈島田〉 一九九六（平成八）年の橋本内閣の時代に、官房長官の私的諮問機関として設置された「沖縄基地所在市町村に関する懇談会」の座長を務めまして、普天間基地の移転に向けた環境整備にもかかわりました。これに限らず種々、政府関係の公職に多く就いておりましたので、学術面での専門は経済ですが、それ以外の分野についてもご質問にお答えできればと思っております。

〈島〉 ありがとうございます。今ほど申し上げたように、現在、株価の低迷など、企業を疲弊させる因子が複数存在し、回復の道筋が見えない霧の中を日本経済がさまよっています。

〈島田〉 株価の低迷については、直接的には欧州にその震源があります。二〇一〇年にギリシャに新しい政権が発足した際、前の政権が発表していた財政赤字の数字がとんでもなく少ないということが分かりました。欧州の金融機関は「ギリシャは粉飾決算している。信用できない。もしかしたら、もっと膨大な借金があって、返せないかもしれない」と疑ったわけですね。ギリシャの国債が「紙くず」になるかもしれないと。そして、ムーディーズの格下げに呼応して、ギリシャ国債が売りに出されたわけです。

国債をたくさん抱える銀行は、自己資本が大きく毀損してしまうわけで、EU（欧州連合）やIMF（国際通貨基金）がお金を貸し付けて救済すればいいのですが、どこの国も財政にゆとりがないので、それができない。そうすると銀行は、貸し出しを減らさざるを得なくなり、事実、減らし始めたわけです。そうすると当然、経済は収縮しますので、そんな時に株なんか買っていられないと、どんどん株価が落ちていく。それが今、起きていることです。

対岸の火事ではない

〈島〉 欧州の金融機関の話で、一見、日本には関係ないようにも見えますが。

〈島田〉 現在の世界経済は相互依存性が非常に強く、確かに欧州は広い世界の中では限られた一部の地域に過ぎないのですが、結局、ギリシャの国債を買っていない国にも影響が出てしまいます。金融機関は流動性不足から信用危機に陥って、外に出していたお金を引き上げますからね。アジアなんかに出していたお金を引き上げてしまうので、欧州とは関係がないように見える日本やアジアもやられてしまう。世界中の金融と経済の仕組みが以前よりもはるかに緻密にできているので、そういう将棋倒しみたいなことが起きてしまうのです。

〈島〉 なるほど。

〈島田〉 さらに、大きな懸念があります。実はギリシャのGDPに対する政府赤字は現時点で140％台なのですが、日本はというと…。

〈島〉 確か200％台ですね。

〈島田〉 いや、今は220％を超えています。数字上、本当はギリシャより日本の方がはるかに危険なんです。ではなぜ日本は騒がれていないかというと、一つは日本の国債の95％くらいを日本の銀行をはじめとする日本人が持っているからです。外国の依存がほとんどない。従って、日本人が国債を持っている限りにおいて、お金が逃げるとか債権が暴落するということはヨーロッパ諸国に比べて起きにくいと言われています。

〈島〉 でも、政府の舵取り次第では、国の債務が日本経済をどん底に突き落とす可能性がありますね。

〈島田〉 懸念はその点です。「いざとなれば消費税を上げればいいでしょう」との声は以前からあります。日本の消費税は5％で、対して欧州はだいたい25％ですから、あと20％上げる余地があった。だけど、野田首相が消費税を上げられないということになれば、日本が金融資本市場にギリシャと同一視されるおそれがあります。

逼迫する日本の財政

〈島〉 今年の日本政府の一般会計予算は90兆円で、歳入の内訳を見ると、42兆円の税収を含む収入は46兆円、残りは新規の国債発行などによる借金です。もし、日本の国がやばいということになったら国債の買い手がつかず、金利が当然上がってきますね。

〈島田〉 国債の金利は4％まで上がると大変危険です。

〈島〉 4％ですか。

〈島田〉 というのは、わが国の総債務は1100兆円くらいあります。一方、国民の持っている金融資産は1400兆円と言われており、そのうちの300兆円は家のローンと生命保険で、一種の借金です。それを差し引くと残りは1100兆円ほどで、国の借金と国民の金融資産は既にフィフティ・フィフティの状態です。

〈島〉 総債務1100兆円の金利が1％上がると11兆円、国の債務が増える計算になりますね。しかも、税収そのものは42兆円くらい。すると…。

〈島田〉 国債金利が4％まで上昇すると、金利分は44兆円となり、それだけで一年の税収が消えてしまうわけです。

〈島〉 恐ろしいですね（苦笑）。でも、永田町に目を向けると、「消費税を上げなくてもやっていける」と声高に叫ぶ増税反対勢力がいて、そうした国会議員の言葉に流され、国民の側にも消費税を上げなくてもいいんだと安易な方向に考えるムードが醸成されているのではないでしょうか。

〈島田〉 おっしゃる通りです。税収が42兆円しかないのに、今年はその倍の90兆円を使うわけですよね。しかも、そのうちの22兆円くらいは国債の支払いに充てる分です。

日米同盟の恩恵

〈島〉 先生がご指摘されるように、日本の多くの政治家は消費税を上げられなかった場合、日本はこんな程度の国なのかと、世界各国から思われてしまうのが怖いですね。

〈島田〉 世界は相互依存で成り立っているわけですから、消費税ひとつ上げられないようでは、日本は成り立たなくなってしまいます。借金を返していく計画すら立てられない国は、信用を保てず、破綻の道を進むことになります。

政治家の先生方は、そうしたことを国民にはっきり言わなければいけない。「税金が上がるのはいやでしょ。お金取らないから投票してください。そんなことばっかり言っている議員は大変無責任ですし、政治家の風上にもおけない。即刻に辞めてもらいたい。

〈島〉 消費税を上げられなかった場合、日本はこんな程度の国なのかと、世界各国から思われてしまうのが怖いですね。

〈島田〉 世界は相互依存で成り立っているわけですから、消費税ひとつ上げられないようでは、日本は成り立たなくなってしまいます。借金を返していく計画すら立てられない国は、信用を保てず、破綻の道を進むことになります。

政治家の先生方は、そうしたことを国民にはっきり言わなければいけない。「税金が上がるのはいやでしょ。お金取らないから投票してください。そんなことばっかり言っている議員は大変無責任ですし、政治家の風上にもおけない。即刻に辞めてもらいたい。

島経営グループ 代表
島田善昭

千葉商科大学学長
慶應義塾大学名誉教授
島田塾会長
島田 晴雄氏

【Profile】 島田 晴雄 氏 千葉商科大学学長、慶應義塾大学名誉教授、島田塾会長 1943（昭和18）年2月21日生まれ 東京都出身

今、日本で最も活躍している気鋭のエコノミストの一人。労働経済学が専門だが、経済政策、日本経済、国際経営、国際関係論など幅広い分野に精通し、仕事をしている。

慶應義塾大学大学院修了後、アメリカ合衆国ウィスコンシン大学で博士号取得。以後、MIT（マサチューセッツ工科大学）、フランスESSEC（経済経営グランゼコール）の客員教授を歴任。OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）のアドバイザーを務めるなど、わが国有数の知米派・国際派エコノミストでもある。

また、政府税制調査会委員、財政制度等審議会委員、対日投資有識者会議座長なども歴任し、とりわけ2001年9月から2006年9月まで内閣府特命顧問として小泉政権の政策支援に携わった。国の内外に幅広い人脈とネットワークを持ち、その バランスのとれた見識と率直な発言、そして魅力的な人柄には、経済界、労働界からも厚い信頼が寄せられており、学術研究の傍ら、新聞、雑誌、テレビなどでも活発な言論活動を行っている。

〈島〉 日米同盟を軸に、経済は成り立ちませんからね。戦後六十七年間、日本は戦争に巻き込まれることなく平和を享受してきました。なぜかと言えば、米国と軍事同盟を結んでいるからです。

米国のワイオミング州にICBM（大陸間弾道弾）の基地があります。もし、隣の気の狂った国が日本に核を積んだミサイルを発射したということになれば、そのミサイルが空を飛んでいる段階で日本の同盟国である米国の大統領はICBMの発射ボタンを押すでしょう。そうすると、ワイオミングの砂漠の中のサイロから全長50メートル近い大型のミサイルが発射されて、40分後くらいにはその国は地球上から消えてなくなります。そんなおっかないものが後ろに控えているから、日本には誰も手が出せない。簡単に言えば、これが抑止力であり、戦後六十七年間の日本の真の姿です。

しかも、日本はGDP（国内総生産）のたった1％しか防衛費に使っていません。欧州諸国では2～4％は使っています。北朝鮮にいたっては20～30％。国家予算の半分を超えています。

〈島田〉 大局的に見ると、日本企業はいいものをたくさん持っています。その基礎的な力が生きるようにすれば、日本はまだまだ可能性のある国だと思います。

〈島〉 国の存立と安全な経済環境を維持していく上での基軸が日米同盟にあるとすれば、企業が浮揚していくための指針と言いますか、利益の鉱脈は何に求めていけばいいでしょう。少子化の進行による経済パワーの縮小が懸念される一方で、世界人口は今なお増加の一途をたどっています。好むと好まざるとにかかわらず、企業経営者は世界に目を向けざるを得ない点は明白ですが。

〈島田〉 大局的に見ると、日本企業はいいものをたくさん持っています。その基礎的な力が生きるようにすれば、日本はまだまだ可能性のある国だと思います。

「ノウハウ」に価値

〈島〉 国の存立と安全な経済環境を維持していく上での基軸が日米同盟にあるとすれば、企業が浮揚していくための指針と言いますか、利益の鉱脈は何に求めていけばいいでしょう。少子化の進行による経済パワーの縮小が懸念される一方で、世界人口は今なお増加の一途をたどっています。好むと好まざるとにかかわらず、企業経営者は世界に目を向けざるを得ない点は明白ですが。

〈島田〉 大局的に見ると、日本企業はいいものをたくさん持っています。その基礎的な力が生きるようにすれば、日本はまだまだ可能性のある国だと思います。

〈島〉 日本は今も1％ですか。

〈島田〉 ええ。5兆円使っているか、いないかです。なぜ防衛に自分のリソースをあまり使わずに、こんなに幸せに、平和に生きてこられたのか。そのことを政治家は無論のこと、国民もよく知っておくべきです。今ほど出てきた尖閣諸島の問題も、この根本を押さえながら考えればいいのです。米国と強く手を組み、中国に馬鹿にされない戦略を考えるのです。

〈島〉 日本にとって米国以上に大切な国は、ほかにないということですね。

〈島田〉 そうです。日本国民全体が脳細胞に刷り込まなければいけない国家観です。

〈島〉 国の存立と安全な経済環境を維持していく上での基軸が日米同盟にあるとすれば、企業が浮揚していくための指針と言いますか、利益の鉱脈は何に求めていけばいいでしょう。少子化の進行による経済パワーの縮小が懸念される一方で、世界人口は今なお増加の一途をたどっています。好むと好まざるとにかかわらず、企業経営者は世界に目を向けざるを得ない点は明白ですが。

〈島田〉 大局的に見ると、日本企業はいいものをたくさん持っています。その基礎的な力が生きるようにすれば、日本はまだまだ可能性のある国だと思います。

〈島〉 日本は今も1％ですか。

〈島田〉 ええ。5兆円使っているか、いないかです。なぜ防衛に自分のリソースをあまり使わずに、こんなに幸せに、平和に生きてこられたのか。そのことを政治家は無論のこと、国民もよく知っておくべきです。今ほど出てきた尖閣諸島の問題も、この根本を押さえながら考えればいいのです。米国と強く手を組み、中国に馬鹿にされない戦略を考えるのです。

〈島〉 日本にとって米国以上に大切な国は、ほかにないということですね。

〈島田〉 そうです。日本国民全体が脳細胞に刷り込まなければいけない国家観です。

「ノウハウ」に価値